

議案第28号

令和3年度 佐々町公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度佐々町公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域面積	383.2 ha
(2) 年間総排水量	1,823,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	5,000 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	117,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 下水道事業収益	874,934 千円
第1項 営業収益	314,522 千円
第2項 営業外収益	560,410 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 下水道事業費用	874,934 千円
第1項 営業費用	740,599 千円
第2項 営業外費用	66,980 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	67,353 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額305,339千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,695千円、当年度損益勘定留保資金241,250千円、当年度利益剰余金処分量53,394千円で補填するものとする。)

(収 入)	
第1款 資本的収入	182,531 千円
第1項 分担金及び負担金	84,731 千円
第2項 補償金	3,400 千円
第3項 国庫補助金	43,500 千円
第4項 企業債	50,900 千円
(支 出)	
第1款 資本的支出	487,870 千円
第1項 建設改良費	117,600 千円
第2項 企業債償還金	370,270 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
令和3年度水洗便所改造資金に対する利子補給補助	令和4年度～令和8年度	140千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業債) 公共下水道事業	50,900千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協議する。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借り換えす ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

16,808千円

(他会計からの補助金等)

第10条 次の経費にあてるため、一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、次のとおりと定める。

雨水処理経費

105,269千円

雨水処理経費を除く下水道事業経費

279,731千円

令和3年3月9日 提出

佐々町長 古庄 剛



令和3年度 公共下水道事業会計予算説明書  
( 収益的収入及び支出 )

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 下水道事業収益		874,934	857,753	17,181			
1 営業収益		314,522	330,712	△ 16,190			
	1 使用料	286,469	293,194	△ 6,725			
					下水道使用料	286,469	年間総排水量 1,823,000m <sup>3</sup> 一日平均排水量 5,000m <sup>3</sup>
	2 雨水処理負担金	27,893	37,516	△ 9,623			
					雨水処理負担金	27,893	雨水処理に対する一般会計繰入金
	3 その他営業収益	160	2	158			
					手数料	160	下水道使用料督促手数料 156 受益者加入金督促手数料 4
2 営業外収益		560,410	527,039	33,371			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	2 長期前受金戻入	276,555	260,519	16,036			
					長期前受金戻入	276,555	汚水事業 180,616 雨水事業 95,939
	3 資本費繰入収益	279,731	248,922	30,809			
					資本費繰入収益	279,731	汚水処理に対する一般会計繰入金 205,063 雨水処理に対する一般会計繰入金 74,668
	4 消費税及び地方消費税還付金	4,085	11,094	△ 7,009			
					消費税及び地方消費税還付金	4,085	汚水事業 3,001 雨水事業 1,084

## 収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 雑収益	38	3	35			
					その他雑収益	38	
							延滞金 1 過料 1 その他雑収益 36
	△ 国庫補助金	0	6,500	△ 6,500			廃目
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1	0			
					その他特別利益	1	貸倒引当金戻入

## 支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
1 下水道事業費用		874,934	857,753	17,181			
1 営業費用		740,599	722,853	17,746			
	1 管渠費	15,879	19,826	△ 3,947			
					委託料	1,800	管渠清掃業務委託料 不明水調査業務委託料
					貸借料	25	不動産賃料
					修繕費	13,630	施設修繕料
					材料費	424	工事材料費
	2 汚水ポンプ場費	12,747	24,065	△ 11,318			
					備用品費	721	大新田中継ポンプ場等備用品費
					燃料費	6	大新田中継ポンプ場燃料費
					光熱水費	14	大新田中継ポンプ場水道料
					委託料	1,933	大新田中継ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田中継ポンプ場等清掃業務委託料 大新田中継ポンプ場消防設備法定点検業務委託料
					修繕費	5,093	大新田中継ポンプ場施設修繕費
					動力費	4,980	大新田中継ポンプ場等電気料

支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	3 雨水ポンプ場費	11,650	12,488	△ 838			
					備用品費	216	小浦雨水ポンプ場備用品費 54 大新田第2排水ポンプ場備用品費 162
					燃料費	971	小浦雨水ポンプ場燃料費 458 大新田第2排水ポンプ場燃料費 513
					光熱水費	47	小浦雨水ポンプ場水道料 14 大新田第2排水ポンプ場水道料 14 干拓ポンプ場電気料 19
					委託料	6,340	小浦雨水ポンプ場運転管理業務委託料 小浦雨水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場運転管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場消防設備法定点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 大新田第2排水ポンプ場エンジン設備点検業務委託料 大新田第2排水ポンプ場地下タンク法定点検業務委託料
					修繕費	3,080	小浦雨水ポンプ場電気機械設備修繕費 880 大新田第2排水ポンプ場電気機械設備修繕費 1,320 干拓ポンプ場機械設備修繕費 880
					動力費	996	大新田第2排水ポンプ場電気料



## 支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
	4 処理場費	159,139	145,937	13,202			
					備用品費	608	浄化管理センター備用品費
					燃料費	39	浄化管理センター燃料費
					光熱水費	50	浄化管理センター水道料 28 旧農業集落排水施設電気料 22
					委託料	124,361	電気工作物保安管理業務委託料 運転維持管理業務委託料 汚泥処理業務委託料 水質汚泥及び環境調査業務委託料 消防設備法定点検業務委託料 浄化管理センター植栽剪定等委託料 産業廃棄物収集運搬業務委託料 旧農業集落排水施設汚泥収集運搬業務委託料
					使用料	6	電子マニフェスト使用料
					修繕費	16,403	浄化管理センター修繕費
					動力費	17,672	浄化管理センター電気料
	5 総係費	23,377	28,545	△ 5,168			
					給料	8,344	職員給(2名分)

支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
					手当	3,518	扶養手当 198 通勤手当 48 時間外勤務手当 868 期末手当 1,315 勤勉手当 969 児童手当 120
					賞与引当金 繰入額	1,391	賞与引当金 1,166 法定福利費 225
					法定福利費	2,454	共済組合負担金 2,453 地方公務員災害補償基金 1
					旅費	204	普通旅費(汚水事業) 194 普通旅費(雨水事業) 10
					退職給付費	1,102	退職手当組合負担金
					備用品費	196	事務用消耗品費(汚水事業) 149 事務用消耗品費(雨水事業) 47
					燃料費	92	公用車燃料費
					光熱水費	198	庁舎電気料
					印刷製本費	290	汚水事業 228 雨水事業 62

## 支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					通信運搬費	1,222	電話料等(汚水事業) 1,150 電話料等(雨水事業) 72
					手数料	38	公金口座手数料 3 口座振替手数料 14 車検登録費用 21
					使用料	1,947	土木積算単価データ使用料 50 クラウドサービス利用料 304 下水道企業会計システム使用料 977 統合型GIS下水道管理システム使用料 616
					修繕費	165	公用車修繕費
					食糧費	10	食糧費
					厚生費	18	職員健康診断料 16 ストレスチェック実施手数料 2
					負担金	1,068	日本下水道協会会費及び負担金 92 長崎県下水道設計積算検討会負担金 217 水洗化資金等改造資金の融資に対する利子補給 48 共同設備排水施設整備補助金 650 各種研修会参加負担金 61
					保険料	1,047	建物災害共済保険料(汚水事業) 525 建物災害共済保険料(雨水事業) 482 自賠責保険料 26 自動車損害共済保険料 14

支 出

単位:千円

款 項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					貸倒引当金繰入額	65	貸倒引当金繰入額
					公課費	7	自動車重量税
					雑費	1	その他雑費
	6 減価償却費	517,805	491,990	25,815	有形固定資産減価償却費	517,805	(汚水事業) 建物 8,465 構築物 210,184 機械及び装置 127,162 工具器具及び備品 220 車両運搬具 83 (雨水事業) 建物 9,625 構築物 53,588 機械及び装置 108,338 工具器具及び備品 140
	7 資産減耗費	1	1	0	固定資産除却費	1	
	8 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	

## 支 出

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明			
2 営業外費用		66,980	72,659	△ 5,679						
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,978	72,657	△ 5,679	企業債利息	66,978	汚水事業 51,408 雨水事業 15,570			
					2 消費税及び 地方消費税	1	1	0	公課費	1
	3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1				
					3 特別損失	2	3,380	△ 3,378		
1 過年度損益修正損	1	1,750	△ 1,749	過年度損益 修正損	1					
				2 その他特別損失	1	1,630	△ 1,629	その他特別損失	1	
				4 予備費	67,353	58,861	8,492			
1 予備費	67,353	58,861	8,492	予備費	67,353					

## ( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		182,531	238,585	△ 56,054			
1 分担金及び負担金		84,731	95,885	△ 11,154			
	1 受益者分担金	3,355	3,823	△ 468	受益者分担金	3,355	下水道受益者加入金
	2 他会計負担金	81,376	92,062	△ 10,686	他会計負担金	81,376	工事負担金 4,000 汚水処理に対する一般会計繰入金 74,668 雨水処理に対する一般会計繰入金 2,708
2 補償金		3,400	4,000	△ 600			
	1 補償金	3,400	4,000	△ 600	補償金	3,400	污水管移設工事補償費
3 国庫補助金		43,500	44,000	△ 500			
	1 国庫補助金	43,500	44,000	△ 500	国庫補助金	43,500	社会資本整備総合交付金(汚水事業)
4 企業債		50,900	94,700	△ 43,800			
	1 企業債	50,900	94,700	△ 43,800	企業債	50,900	汚水事業

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本の支出		487,870	524,653	△ 36,783			
1 建設改良費		117,600	181,350	△ 63,750			
	1 汚水管路建設改良費	35,000	81,350	△ 46,350	工事請負費	35,000	管渠布設工事
	2 汚水ポンプ場建設改良費	20,400	0	20,400	機械購入費	3,400	ポンプ購入
					委託料	17,000	大新田中継ポンプ場設備更新実施設計業務委託料
	3 汚水処理場建設改良費	62,200	27,000	35,200	委託料	58,000	変更認可申請書作成業務委託料 旧農業集落排水施設機器撤去設計業務委託料 し尿等前処理施設建設工事委託料
					工事請負費	4,200	浄化管理センターNo.3-1曝気機インバーター更新工事
	△ 雨水管路建設改良費	0	54,000	△ 54,000			廃目
	△ 雨水ポンプ場建設改良費	0	19,000	△ 19,000			廃目
2 企業債償還金		370,270	343,303	26,967			
	1 企業債償還金	370,270	343,303	26,967	企業債償還金	370,270	汚水事業 292,894 雨水事業 77,376

## 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,344	5,786	14,130	2,678	16,808
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,344	5,786	14,130	2,678	16,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,465	△ 1,973	△ 4,438	△ 822	△ 5,260
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,465	△ 1,973	△ 4,438	△ 822	△ 5,260

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	198	48	868	1,989	1,461	0	120
前年度		0	438	24	892	2,609	1,837	168	360	1,431
比 較		0	△ 240	24	△ 24	△ 620	△ 376	△ 168	△ 240	△ 329



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2	0	8,344	5,786	14,130	2,678	16,808
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	2	0	8,344	5,786	14,130	2,678	16,808
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	3	0	10,809	7,759	18,568	3,500	22,068
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,465	△ 1,973	△ 4,438	△ 822	△ 5,260
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,465	△ 1,973	△ 4,438	△ 822	△ 5,260

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		0	198	48	868	1,989	1,461	0	120
前年度		0	438	24	892	2,609	1,837	168	360	1,431
比 較		0	△ 240	24	△ 24	△ 620	△ 376	△ 168	△ 240	△ 329



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,465	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	143		
		その他の増減分	△ 2,608	異動等による減	
職 員 手 当	△ 1,973	制度改正に伴う増減分	△ 39	人事院勧告に伴う期末手当の減	
		その他の増減分	△ 1,934	異動等による減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	347,667
	平均給与月額 (円)	399,083
	平均年齢 (歳)	45.00
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	300,250
	平均給与月額 (円)	352,528
	平均年齢 (歳)	40.80

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	50.0
	4級	1	50.0
	3級		
	2級		
	1級		
	計	2	100.0
令和2年4月1日現在	7級		
	6級		
	5級		
	4級	1	33.3
	3級	1	33.3
	2級	1	33.3
	1級		
	計	3	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要する 課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経験を 要する係長・主任 の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要 する主事、技師の職 務	定型的な業務を行う 主事、技師の職務 主事補 技師補の職 務

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 公共下水道事業会計予算実施計画書  
 ( 収益的収入及び支出 )

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 下水道事業収益			874,934	260,427	161	588,304	26,042
	1 営業収益		314,522	260,427	160	27,893	26,042
		1 使用料	286,469	260,427			26,042
		2 雨水処理負担金	27,893			27,893	
		3 その他営業収益	160		160		
	2 営業外収益		560,410		1	560,409	
		1 受取利息及び配当金	1		1		
		2 長期前受金戻入	276,555			276,555	
		3 資本費繰入収益	279,731			279,731	
		4 消費税及び地方消費税還付金	4,085			4,085	
		5 雑収益	38			38	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

## 支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 下水道事業費用			874,934	193,945	68,050	593,507	19,432
	1 営業費用		740,599	193,945	1,072	526,150	19,432
		1 管渠費	15,879	14,411	25		1,443
		2 汚水ポンプ場費	12,747	11,585			1,162
		3 雨水ポンプ場費	11,650	10,585			1,065
		4 処理場費	159,139	144,668			14,471
		5 総係費	23,377	12,696	1,047	8,344	1,290
		6 減価償却費	517,805			517,805	
		7 資産減耗費	1			1	
		8 その他営業費用	1				1
	2 営業外費用		66,980		66,978	2	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,978		66,978		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	1			1	
	3 特別損失		2			2	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1			1	
	4 予備費		67,353			67,353	
		1 予備費	67,353			67,353	



( 資 本 的 収 入 及 び 支 出 )

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的收入			182,531			182,531	
	1 分担金及び 負担金		84,731			84,731	
		1 受益者分担金	3,355			3,355	
		2 他会計負担金	81,376			81,376	
	2 補償金		3,400			3,400	
		1 補償金	3,400			3,400	
	3 国庫補助金		43,500			43,500	
		1 国庫補助金	43,500			43,500	
	4 企業債		50,900			50,900	
		1 企業債	50,900			50,900	

## 支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			487,870	106,905		370,270	10,695
	1 建設改良費		117,600	106,905			10,695
		1 汚水管路建設改良費	35,000	31,818			3,182
		2 汚水ポンプ場建設改良費	20,400	18,544			1,856
		3 汚水処理場建設改良費	62,200	56,543			5,657
	2 企業債償還金		370,270			370,270	
		1 企業債償還金	370,270			370,270	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料等
平成27年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	725千円	平成28年度 ～令和2年度	88千円			
平成28年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522千円	平成29年度 ～令和2年度	40千円	令和3年度	1千円	1千円
平成29年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	522千円	平成30年度 ～令和2年度	32千円	令和3年度 ～令和4年度	5千円	5千円
小浦ポンプ場長寿命化改築工事委託	635,000千円	平成30年度 ～令和2年度	404,000千円			
平成30年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420千円	令和元年度 ～令和2年度	25千円	令和3年度 ～令和5年度	12千円	12千円
佐々浄化管理センター汚泥処理業務委託	51,030千円	令和元年度 ～令和2年度	49,685千円			
令和元年度水洗便所改造資金に対する 利子補給補助	420千円	令和2年度	8千円	令和3年度 ～令和6年度	11千円	11千円
佐々浄化管理センター維持管理業務委託 料	248,650千円	令和2年度	81,718千円	令和3年度 ～令和4年度	137,028千円	137,028千円
雨水ポンプ場維持管理業務委託料	12,500千円	令和2年度	4,117千円	令和3年度 ～令和4年度	6,987千円	6,987千円
汚泥処理業務委託料	76,800千円			令和3年度 ～令和5年度	76,800千円	76,800千円
令和3年度水洗便所改造資金に対する利 子補給補助	140千円			令和4年度 ～令和8年度	140千円	140千円

令和2年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)  
( 令和3年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 17,233,000</u>	396,627,659		
ハ 構築物	8,209,635,690			
〃 減価償却累計額	<u>△ 245,963,000</u>	7,963,672,690		
ニ 機械及び装置	1,994,627,187			
〃 減価償却累計額	<u>△ 228,571,000</u>	1,766,056,187		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	208,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 140,000</u>	609,125		
ト 建設仮勘定		<u>156,732,727</u>		
有形固定資産合計			<u>10,793,984,154</u>	
固定資産合計				<u>10,793,984,154</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			37,204,954	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 179,000</u>	<u>1,821,000</u>	
流動資産合計				<u>39,025,954</u>
資産合計				<u><u>10,833,010,108</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,642,362,860		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,642,362,860</u>	
固定負債合計				<u>3,642,362,860</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>370,515,880</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			370,515,880	
(2) 未払金			20,000,000	

(3) 引当金		1,337,000		
イ 賞与引当金			<u>1,337,000</u>	
流動負債合計				391,852,880
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	33,729,704			
〃 収益化累計額	<u>△ 953,000</u>	32,776,704		
ロ 負担金	139,901,628			
〃 収益化累計額	<u>△ 5,481,000</u>	134,420,628		
ハ 国庫補助金	3,957,105,945			
〃 収益化累計額	<u>△ 192,250,000</u>	3,764,855,945		
ニ 繰入金	1,315,596,884			
〃 収益化累計額	<u>△ 61,505,000</u>	1,254,091,884		
ホ 受贈財産評価額	13,145,852			
〃 収益化累計額	<u>△ 330,000</u>	12,815,852		
長期前受金合計			5,198,961,013	
繰延収益合計				<u>5,198,961,013</u>
負債合計				<u>9,233,176,753</u>
資本の部				
円                          円                          円				
6 資本金				
(1) 資本金			<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計				1,124,146,039
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		0		
ロ 他会計負担金		7,123,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			440,163,316	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>35,524,000</u>		
利益剰余金合計			<u>35,524,000</u>	
剰余金合計				<u>475,687,316</u>
資本合計				<u>1,599,833,355</u>
負債資本合計				<u><u>10,833,010,108</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,685,499千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

## 令和2年度見込 佐々町公共下水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	255,425,000		
(2) 雨水処理負担金	29,941,000		
(3) その他営業収益	<u>2,000</u>	285,368,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	12,572,000		
(2) 汚水ポンプ場費	20,692,000		
(3) 雨水ポンプ場費	11,443,000		
(4) 処理場費	131,630,000		
(5) 総係費	22,499,000		
(6) 減価償却費	491,990,000		
(7) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>690,827,000</u>	
営業損失			△ 405,459,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 国庫補助金	6,350,000		
(3) 長期前受金戻入	260,519,000		
(4) 資本費繰入収益	235,863,000		
(5) 雑収益	<u>600,000</u>	503,333,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,657,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>72,658,000</u>	<u>430,675,000</u>
経常利益			25,216,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	13,095,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	13,096,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,158,000		
(2) その他特別損失	<u>1,630,000</u>	<u>2,788,000</u>	<u>10,308,000</u>
当年度純利益			35,524,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>35,524,000</u></u>

令和3年度 佐々町公共下水道事業予定貸借対照表(税抜)  
( 令和4年3月31日 )

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		510,077,298		
ロ 建物	413,860,659			
〃 減価償却累計額	<u>△ 35,324,000</u>	378,536,659		
ハ 構築物	8,343,641,145			
〃 減価償却累計額	<u>△ 509,734,000</u>	7,833,907,145		
ニ 機械及び装置	2,001,536,878			
〃 減価償却累計額	<u>△ 464,071,000</u>	1,537,465,878		
ホ 車両及び運搬具	291,468			
〃 減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	125,468		
ヘ 工具器具備品	749,125			
〃 減価償却累計額	<u>△ 500,000</u>	249,125		
ト 建設仮勘定		<u>122,727,272</u>		
有形固定資産合計			<u>10,383,088,845</u>	
固定資産合計				<u>10,383,088,845</u>
2 流動資産				
(1) 現金・預金			39,052,383	
(2) 未収金		2,000,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 65,000</u>	<u>1,935,000</u>	
流動資産合計				<u>40,987,383</u>
資産合計				<u><u>10,424,076,228</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債		3,330,762,428		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			<u>3,330,762,428</u>	
固定負債合計				<u>3,330,762,428</u>
4 流動負債				
(1) 企業債		<u>362,500,432</u>		
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債			362,500,432	



(2) 未払金			20,000,000	
(3) 引当金		1,166,000		
イ 賞与引当金			1,166,000	
流動負債合計				383,666,432
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 分担金	37,084,704			
〃 収益化累計額	<u>△ 1,944,000</u>	35,140,704		
ロ 負担金	147,301,628			
〃 収益化累計額	<u>△ 10,961,000</u>	136,340,628		
ハ 国庫補助金	4,000,605,945			
〃 収益化累計額	<u>△ 394,652,000</u>	3,605,953,945		
ニ 繰入金	1,392,972,884			
〃 収益化累計額	<u>△ 128,857,000</u>	1,264,115,884		
ホ 受贈財産評価額	13,145,852			
〃 収益化累計額	<u>△ 660,000</u>	12,485,852		
長期前受金合計			5,054,037,013	
繰延収益合計				<u>5,054,037,013</u>
負債合計				8,768,465,873

## 資 本 の 部

		円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金			<u>1,124,146,039</u>	
資本金合計				1,124,146,039
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 工事負担金		0		
ロ 他会計負担金		7,123,863		
ハ 受贈財産評価額		383,024,997		
ニ 補助金		<u>50,014,456</u>		
資本剰余金合計			440,163,316	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 建設改良積立金		0		
ハ 当年度未処分利益剰余金		55,777,000		
ヘ 繰越利益剰余金		<u>35,524,000</u>		
利益剰余金合計			<u>91,301,000</u>	
剰余金合計				<u>531,464,316</u>
資本合計				<u>1,655,610,355</u>
負債資本合計				<u>10,424,076,228</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

建物	9年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	4年
工具器具備品	3年～17年

3. リース資産に係る経過措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

5. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

6. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計等が負担すると見込まれる額は1,617,033千円である。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は下水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金1,337千円を取り崩す予定である。

令和3年度 佐々町公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	55,777,000
減価償却費	517,805,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 114,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 171,000
長期前受金戻入額	△ 276,555,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	66,978,000
固定資産除却損	0
未収金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他資産負債の増減	0
小計	363,719,000
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 66,978,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	296,742,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 106,909,691
国庫補助金等による収入	131,631,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,721,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	50,900,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 370,515,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 319,615,880
IV 資金増加(減少)額	1,847,429
V 資金期首残高	37,204,954
VI 資金期末残高	39,052,383

## &lt;注記&gt;

## I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。